

財政局 令和2年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

国の『月例経済報告』（令和元年12月）によると、日本経済の先行きについては、「当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある」とされており、緩やかな景気回復が続くことが期待される一方で、不安要素も混在しており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、健全財政を維持しながら、「さいたま市総合振興計画」、「しあわせ倍增プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の総仕上げに向けて、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

（1）健全財政の維持に向けた取組

平成31年2月の財政収支に関する中期試算において、今後大幅な財源不足が見込まれていることから、既存事業を見直し、ICTや公民連携の活用などにより行政経費の節減と財源の創出に努め、真に職員が注力すべき市民サービスの向上に必要な事業の推進と財政の健全性の維持を両立させる必要があります。

財政収支に関する中期試算（平成31年2月）結果

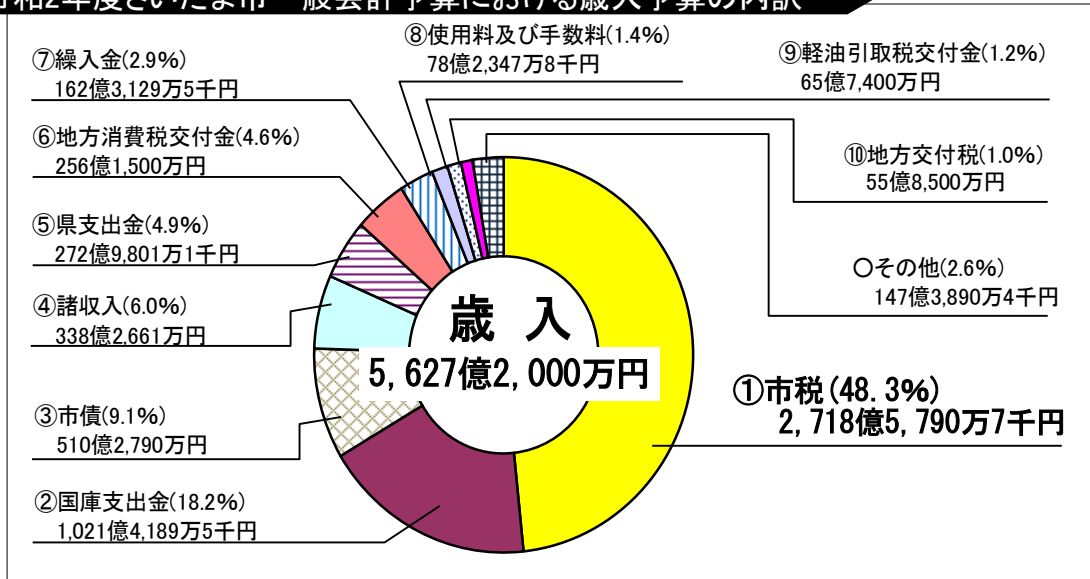
単位：億円

	R2	R3	R4	R5	R2-R5
歳入	5,487	5,632	5,688	5,762	22,569
歳出	5,668	5,798	5,789	5,809	23,064
財源不足額	▲ 181	▲ 166	▲ 101	▲ 47	▲ 495

（2）市税収入の確保

健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

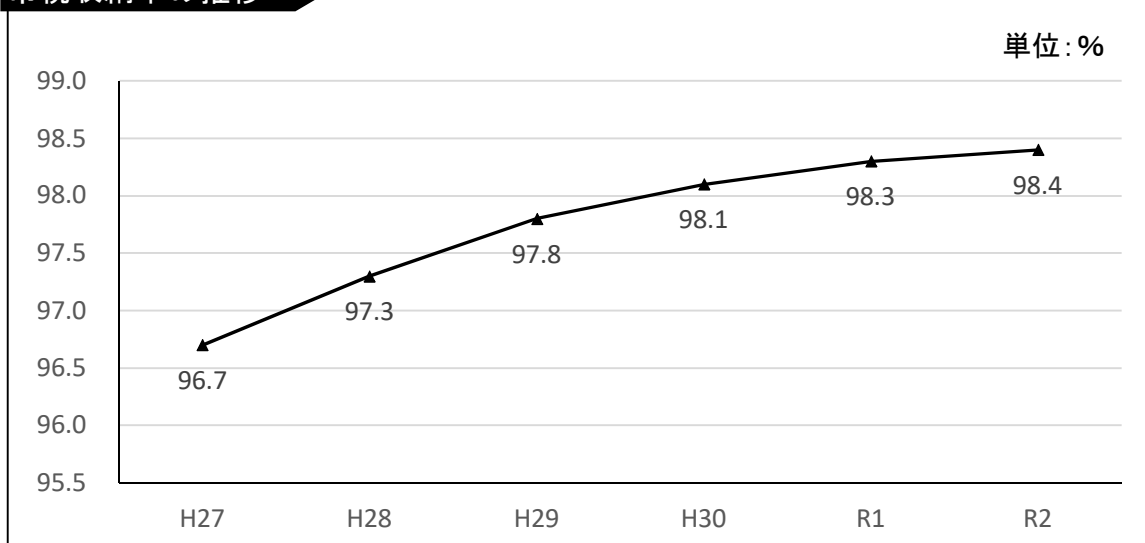
令和2年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳



(3) 市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進

令和2年1月に開設した市税事務所において、税務事務を効率的かつ効果的に実施します。さらに、税務行政の信頼確保のため、未申告者等に対して積極的に訪問による調査を行うほか、固定資産の現況調査にAIを活用するなど、各税目で課税客体の捕捉を徹底します。また、税負担の公平性確保の観点から、収納率向上及び収入未済額圧縮を図るため、収納対策を推進します。

市税収納率の推移



※平成30年度以前は決算。令和元年度以降は当初予算。

(4) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な市有財産の利活用を図ることが求められています。

(5) 公共施設マネジメント計画の推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されます。計画的な公共施設の更新や長寿命化を進めるために策定した「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」が令和2年度で終了することから、実施した取組の検証を行うとともに、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」を策定します。

(6) 適正な入札及び契約手続き等

入札及び契約手続きにおける公正性、競争性、透明性の確保に努めるとともに、将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成及び確保に向け、予定価格の適正な設定、災害時の緊急対応の充実強化、ダンピング受注の防止、計画的な発注、施工の時期の平準化、適正な工期設定等について適切に実施していく必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

局長マネジメントを発揮して、費用対効果を検証した既存事業の見直しや事業の優先順位を徹底させた健全財政維持に向けた予算編成を強化します。

また、税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
1	総振 増	税目横断的税務調査事業 〔税制課〕	1,879 (1,879)	0 (0)	市税事務所の開設を踏まえ、職員の専門性向上と組織間連携の成果を表す手法として、所管税目の枠を超えて税務調査を実施し、複数税目の課税客体を同時に捕捉することで適正公平な税務調査を実現
2	総振 増	市税の窓口等管理運営事業 〔市民税課〕	49,534 (49,417)	16,460 (16,436)	市税の窓口等の円滑な運営を行うため、会計年度任用職員の任用や、Web会議システムの運営等を実施

(2) 滞納整理を効果的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
3	拡大 増	納付方法の拡大 〔収納対策課〕	76,246 (76,246)	92,457 (92,457)	納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るため、口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー及びクレジットカード納付、地方税共通納税システムを利用した電子納付の運用を推進

(3) 未利用地の有効活用を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
4	総振 増 成長	未利用地有効活用推進事業 〔資産経営課〕	10,559 (0)	15,557 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
5	総振 増	公共施設マネジメント 計画の推進 〔資産経営課〕	8,914 (8,914)	9,876 (9,876)	公共施設の改修や建替えの計画的な実施等を 支援するとともに、公共施設マネジメント計 画・第2次アクションプランを策定

(5) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和2年度	令和元年度	説明
6		業者登録管理事業 〔契約課〕	24,996 (14,088)	23,653 (9,508)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本 市との契約を希望する業者を対象に、入札参 加資格の申請受付・審査を行い、資格を有す る者を競争入札参加資格者名簿に登載

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増…しあわせ増プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
市民税課	印刷物及び印刷数量の見直し	市税事務所開設に伴い、印刷物及び印刷数量を見直し、印刷製本費を縮小する。	△ 1,373
市民税課	委託料の見直し	申告受付会場を見直し、委託料を縮小する。	△ 633
市民税課	使用料の見直し	申告受付会場を見直し、使用料を縮小する。	△ 1,068
市民税課	印刷数量の見直し	印刷数量を精査・見直し、印刷製本費を縮小する。	△ 88
市民税課	電算委託料の見直し	事業所税システム改修費用について、仕様内容を精査し、委託料を縮小する。	△ 939
固定資産税課	印刷製本費の見直し	過去の実績や在庫等から帳票作成部数を見直したことにより、印刷製本費の予算額を縮小する。	△ 2,424
収納対策課	鑑定手数料の見直し	鑑定手数料について、過去の実績を踏まえ、手数料を縮小する。	△ 128
収納対策課	金融機関手数料の見直し	ペイジーに係る金融機関手数料について、収入見込件数を見直し、手数料を縮小する。	△ 11,135

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	30,956
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	18款 国庫支出金	376
	予算書P. 85	20款 財産収入	186
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。あわせて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。 また、さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。		- 一般財源	30,394
		前年度予算額	28,004
		増減	2,952
<主な事業>			
1 予算編成事務	3,557	4 宝くじ広報活動等	203
当初予算及び補正予算について、各局からの予算要求を受けて査定を行い、予算案として調製します。		県内における宝くじの売上げに応じて市の歳入が増加することから、市内での販売促進のため広報活動を行います。また、宝くじ事務協議会負担金を支払います。	
2 予算編成過程の公表		5 財務公表及び財政分析事業	12,250
予算編成過程の透明化を推進するため、予算要求状況等を公表します。		行政報告書、財政公表、出資法人の経営状況等の報告書類を作成し、財政状況の分析を行うとともに、総務省の統一的な基準による地方公会計について財務書類等を作成し公表します。	
3 予算の執行管理	4,057	6 さいたま市『ふるさと応援』寄附	10,889
予算の適正な執行管理を行い、無駄のない財政運営を行います。		さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大及び寄附者の満足度向上を図るため、寄附者へ贈呈するお礼の品の拡充を行うとともに、一部事務の委託を実施します。 ・ふるさと応援寄附歳入予算計上額：23,740千円	

事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	27,391
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	17款 使用料及び手数料	1
	予算書P. 85	20款 財産収入	10,901
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		24款 諸収入	6
		- 一般財源	16,483
		前年度予算額	25,697
		増減	1,694
<主な事業>			
1 業者登録管理事業	24,996	4 入札参加停止等	314
適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載します。		契約の相手方となることが不適切であると認められる有資格業者に入札参加停止等の措置を行います。また、入札・契約手続における公正性の確保と客観性及び透明性の向上を図るため、入札監視・苦情検討委員会を開催します。	
2 工事等契約事務	1,772		
建設工事及び建設工事に伴う設計、調査、測量業務について、業者選定、入札及び契約事務を行います。また、施設修繕について、業者選定及び契約情報の公表を行います。			
3 入札制度の調査、研究	309		
入札における公正性、競争性及び透明性の向上を図り、社会情勢に応じた入札制度の調査及び研究を行います。また、公共工事の品質の確保を図るため、引き続き総合評価方式の研究等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 物品購入事務事業		予算額	279
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	20款 財産収入	279
<事業の目的・内容> 物品購入等契約事務については、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めた、業者選定及び入札を行います。			
		前年度予算額	269
		増減	10
<主な事業>			
1 物品購入等事務			279
物品購入等について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。 また、不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払いを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 委託契約事務事業		予算額	633
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	20款 財産収入	633
<事業の目的・内容> 委託契約事務の一層の公正性・競争性・透明性の確保に努めるとともに、適正な執行を図るため、各所管に対し支援を行います。			
		前年度予算額	560
		増減	73
<主な事業>			
1 業務委託契約事務			439
建物総合管理、受付案内、電話交換、人による警備及び建物清掃の業務委託について、各所管からの依頼に基づき、業者選定、入札及び契約事務を行います。			
2 契約事務研修会			194
契約事務の適正な執行を目的に外部講師等による研修会を実施し、職員のスキルアップを図ります。 また、当課職員も契約事務に関する外部の講習会に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 工事検査事業		予算額	4,144
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 85	- 一般財源 4,144
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。			
<特記事項> 工事成績評価システムサーバ機器賃貸借（5年間）の満了に伴う更新作業等が完了しました。		前年度予算額	9,678
		増減	△ 5,534
<主な事業> 1 工事検査 4,144 土木工事及び建築工事の請負契約の適正な履行の確保と受注者の技術水準の向上を図るため、工事検査を実施し、出来形・品質・施工状況等の確認及び評価を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公有財産管理事業		予算額	137,961
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 85	20款 財産収入 112,263
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。		24款 諸収入 14,198	
		25款 市債 11,500	
		前年度予算額	144,221
		増減	△ 6,260
<総合振興計画実施計画事業コード>		4103	
<主な事業> 1 普通財産の維持管理 87,162 所管する普通財産の適正な維持管理を行います。			
2 火災・施設賠償責任保険等の加入事務手続 40,240 市有建物等が火災等により被害に遭った場合にその修繕費を補償する保険や、施設の管理上の瑕疵・過失により市民等に対して本市の賠償責任が生じた場合に支払う費用等を補償する保険に加入します。			
3 未利用地有効活用推進事業 10,559 未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	618
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し財産の価格の審議を行います。		- 一般財源	618
		前年度予算額	618
		増減	0
<主な事業>			
1 財産評価委員会開催事務			618
市長又は水道事業管理者からの財産の取得又は処分に向けた諮問に応じ、当該財産の価格を審議し、その結果を答申します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	18,484
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 87	
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。		20款 財産収入	9,570
		- 一般財源	8,914
		前年度予算額	18,622
		増減	△ 138
<主な事業>			
1 公共施設マネジメント計画の推進			8,914
将来世代に安心・安全な公共施設を引き継いでいくため、公共施設の改修や建替えの計画的な実施等を支援するとともに、「公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」を策定します。			
2 公共施設マネジメントシステムの運用			9,570
公共施設の各種情報、公有財産台帳、固定資産台帳、備品台帳を管理する公共施設マネジメントシステムを運用します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,304,672																																
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	20款 財産収入	4,672																																
<事業の目的・内容> 市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し、中長期的な視点に基づき財源を確保するため、基金への積立てを行います。		- 一般財源	1,300,000																																
		前年度予算額 1,004,080																																	
<特記事項> 将来に必要な保全及び更新の財源を確保するため、基金の積み増しを行います。		増減 300,592																																	
		前年度予算額 1,004,080																																	
<主な事業> 1 公共施設マネジメント基金への積立て 1,304,672		[参考] 公共施設マネジメント基金残高等の推移 (単位：円)																																	
基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関に預入れていることにより生じた利子について積立てを行います。		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>1,000,000,000</td> <td>79,438</td> <td>618,564,257</td> <td>3,082,260,894</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,000,000,000</td> <td>213,978</td> <td>920,683,586</td> <td>3,161,791,286</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,000,000,000</td> <td>103,884</td> <td>839,416,143</td> <td>3,322,479,027</td> </tr> <tr> <td>R1(見込)</td> <td>1,000,000,000</td> <td>391,000</td> <td>843,665,000</td> <td>3,479,205,027</td> </tr> <tr> <td>R2(見込)</td> <td>1,300,000,000</td> <td>4,672,000</td> <td>1,217,018,000</td> <td>3,566,859,027</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H28	1,000,000,000	79,438	618,564,257	3,082,260,894	H29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286	H30	1,000,000,000	103,884	839,416,143	3,322,479,027	R1(見込)	1,000,000,000	391,000	843,665,000	3,479,205,027	R2(見込)	1,300,000,000	4,672,000	1,217,018,000	3,566,859,027
		年度	積立額		取崩額	年度末残高																													
			新規	運用利子																															
		H28	1,000,000,000	79,438	618,564,257	3,082,260,894																													
		H29	1,000,000,000	213,978	920,683,586	3,161,791,286																													
		H30	1,000,000,000	103,884	839,416,143	3,322,479,027																													
		R1(見込)	1,000,000,000	391,000	843,665,000	3,479,205,027																													
R2(見込)	1,300,000,000	4,672,000	1,217,018,000	3,566,859,027																															
<主な事業> 1 本庁舎の維持管理 334,346 本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費、賃借料の支出等）を行います。																																			
2 本庁舎の修繕 45,156 本庁舎を適切に維持管理するため、本庁舎の破損箇所等に関する修繕を行います。																																			
3 本庁舎の施設管理業務委託 224,930 本庁舎を適切に維持管理するため、清掃、警備、保守管理、総合案内等に関する業務委託を行います。																																			


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎管理事業		予算額	604,432
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	17款 使用料及び手数料	84
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率のよい施設として維持するため、適正な管理運営を行います。		20款 財産収入	5,992
		24款 諸収入	2,402
<特記事項> 本庁舎耐震補強工事後の執務室移転が完了しました。		- 一般財源	595,954
		前年度予算額 777,670	
<主な事業> 1 本庁舎の維持管理 334,346 本庁舎の維持管理（光熱水費、通信運搬費、賃借料の支出等）を行います。		増減 △ 173,238	
		前年度予算額 777,670	
2 本庁舎の修繕 45,156 本庁舎を適切に維持管理するため、本庁舎の破損箇所等に関する修繕を行います。		増減 △ 173,238	
3 本庁舎の施設管理業務委託 224,930 本庁舎を適切に維持管理するため、清掃、警備、保守管理、総合案内等に関する業務委託を行います。		増減 △ 173,238	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	114,552
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	16款 分担金及び負担金	556
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続きを行います。		- 一般財源	113,996
		前年度予算額	120,044
		増減	△ 5,492
<主な事業>			
1 庁用自動車の維持管理	90,401	[参考]	
庁用自動車の維持管理（車両の点検、整備、賃借料や燃料費の支出等）を行います。			
2 庁用自動車の入替	3,820		
車両の入替に当たっては、環境負荷を低減するため、次世代自動車を率先導入します。			
3 自動車保険手続き	20,331		
自動車保険の加入手続きについて一括して行います。		令和元年度導入車両	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	12,135	
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	20款 財産収入	12,135	
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		前年度予算額	22,785	
<特記事項> 利率の見込みが前年度よりも低下したため、利子額が減少しました。		増減	△ 10,650	
<主な事業>				
1 財政調整基金への積立て	12,135	[参考]		
基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、積立てを行います。		財政調整基金残高等の推移 (単位：円)		
年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H28	0	5,025,497	0	18,990,183,288
H29	0	1,009,887	0	18,991,193,175
H30	3,775,900,000	1,542,105	0	22,768,635,280
R1(見込)	1,477,680,000	3,002,000	7,291,542,000	16,957,775,280
R2(見込)	0	12,135,000	11,000,000,000	5,969,910,280

事務事業名 減債基金積立金		予算額	1,938																																
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																																	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	20款 財産収入	1,938																																
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。		前年度予算額	6,175																																
		増減	△ 4,237																																
<主な事業>																																			
1 減債基金への積立て	1,938	[参考]																																	
基金を金融機関に預入れしていること等により生じた利子について、積立てを行います。		減債基金残高等の推移 (単位：円)																																	
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">積立額</th> <th rowspan="2">取崩額</th> <th rowspan="2">年度末残高</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>運用利子</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>1,372,662</td> <td>0</td> <td>6,167,706,863</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>186,639</td> <td>0</td> <td>6,167,893,502</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>518,636</td> <td>2,300,000,000</td> <td>3,868,412,138</td> </tr> <tr> <td>R1(見込)</td> <td>0</td> <td>509,000</td> <td>2,500,000,000</td> <td>1,368,921,138</td> </tr> <tr> <td>R2(見込)</td> <td>0</td> <td>1,938,000</td> <td>1,300,000,000</td> <td>70,859,138</td> </tr> </tbody> </table>		年度	積立額		取崩額	年度末残高	新規	運用利子	H28	0	1,372,662	0	6,167,706,863	H29	0	186,639	0	6,167,893,502	H30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138	R1(見込)	0	509,000	2,500,000,000	1,368,921,138	R2(見込)	0	1,938,000	1,300,000,000	70,859,138
年度	積立額		取崩額		年度末残高																														
	新規	運用利子																																	
H28	0	1,372,662	0	6,167,706,863																															
H29	0	186,639	0	6,167,893,502																															
H30	0	518,636	2,300,000,000	3,868,412,138																															
R1(見込)	0	509,000	2,500,000,000	1,368,921,138																															
R2(見込)	0	1,938,000	1,300,000,000	70,859,138																															

事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	1,024
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/1目 税務総務費	- 一般財源	1,024
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査し決定します。		前年度予算額	1,574
		増減	△ 550
<主な事業>			
1 固定資産評価審査委員会の開催	990		
固定資産課税台帳に登録された価格に対し、納税者からの審査申出について、合議体で審査し決定します。			
2 外部研修会等への参加	34		
固定資産評価審査委員会の運営や判例等に関する研修会へ参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 税務管理事業		予算額	43,787
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	24款 諸収入	110
<事業の目的・内容> 課税事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。		- 一般財源	43,677
<特記事項> 市税事務所開設に伴う執務環境整備が完了しました。		前年度予算額	162,947
		増減	△ 119,160
<主な事業>			
1 地方税ポータルシステム管理業務	33,700	4 税目横断的税務調査事業	1,879
地方税の申告・届出・納税、国税庁からの所得税確定申告データや、年金保険者からの公的年金等支払報告書データの受信などを、インターネットを利用して電子的に行うシステムの管理を行います。		市税事務所の開設を踏まえ、職員の専門性向上と組織間連携の成果を表す手法として、所管税目の枠を超えて税務調査を実施し、複数税目の課税客体を同時に捕捉することで適正公平な税務調査を実現します。	
2 税証明等管理業務	1,303	5 税務協議会への加入その他	4,080
各市税の総合窓口及び各区市税の窓口に設置するコピー・FAX複合機の管理を行います。		市が加入している各税務協議会への会費を負担します。	
3 税の啓発と研修	2,825		
市民の税に対する理解を深め、納税意識の高揚を図るため、税の啓発活動や広報冊子の作成を行います。また、税務職員の専門知識習得のため、研修を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	253,566
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	17款 使用料及び手数料	42,956
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		19款 県支出金	101,140
		24款 諸収入	196
		- 一般財源	109,274
		前年度予算額	312,194
		増減	△ 58,628
<主な事業>			
1 個人市民税賦課	208,072		
個人から提出された申告書等の課税資料に基づき、適正な課税を行います。			
2 納税通知書等発送	44,959		
特別徴収の税額決定通知書、普通徴収の納税通知書等の印刷や封入封かん等を行います。			
3 個人市民税無申告調査	535		
申告義務がある者のうち、課税資料の提出がない者について、調査を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法人市民税賦課事業		予算額	25,734
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	17款 使用料及び手数料	20,228
<事業の目的・内容> 市内に事業所等を有する法人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		- 一般財源	5,506
		<特記事項> e L T A Xシステム更改に伴い、法人市民税システム改修を行います。	
		前年度予算額	17,701
		増減	8,033
<主な事業>			
1	法人市民税課税		21,657
法人の設立・異動届、申告書、国税・県税の課税資料、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2	申告書等発送		4,077
毎月発送する法人市民税申告書等の印刷や封入封かん等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	36,711
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	24款 諸収入	117
<事業の目的・内容> 賦課期日(4月1日)現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		- 一般財源	36,594
		前年度予算額	
		増減	△ 2,031
<主な事業>			
1	軽自動車税賦課		31,672
市内に定置場がある軽自動車等の申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。			
2	納税通知書等発送		5,039
毎年5月上旬に発送する軽自動車税納税通知書等の印刷や封入封かん等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 その他市税賦課事業		予算額	1,914									
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕										
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 97	- 一般財源 1,914									
<事業の目的・内容> 市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		前年度予算額	4,946									
		増減	△ 3,032									
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 市たばこ税課税</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td>たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 入湯税課税</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td>宿泊を伴う温泉施設事業者等の特別徴収義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">3 事業所税課税</td> <td style="text-align: right;">997</td> <td>市内事業所の合計床面積が1千平方メートルを超え又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。</td> </tr> </table>				1 市たばこ税課税	890	たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。	2 入湯税課税	27	宿泊を伴う温泉施設事業者等の特別徴収義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。	3 事業所税課税	997	市内事業所の合計床面積が1千平方メートルを超え又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。
1 市たばこ税課税	890	たばこ製造業者や卸売販売業者等の納税義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。										
2 入湯税課税	27	宿泊を伴う温泉施設事業者等の特別徴収義務者から提出された申告書等に基づき、適正な課税を行います。										
3 事業所税課税	997	市内事業所の合計床面積が1千平方メートルを超え又は市内従業者の合計が100人を超える事業者等の納税義務者から提出された申告書、実態調査等に基づき、適正な課税を行います。										

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税の窓口等管理運営事業		予算額	49,534						
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔財源内訳〕							
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 97	24款 諸収入 117						
<事業の目的・内容> 市税の窓口等において、市民の利便を図るため、「市税の証明書交付」、「原動機付自転車・小型特殊自動車の登録・廃車の届け出」、「市税の納付」等の行政サービスを提供します。		- 一般財源 49,417							
<特記事項> 令和2年1月の市税事務所開設に伴い、市税の窓口等において、通年にわたり管理運営を行います。		前年度予算額	16,460						
		増減	33,074						
<主な事業> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 市税の窓口等の管理</td> <td style="text-align: right;">38,194</td> <td>市税の窓口等10カ所の窓口において、円滑な運営を行います。</td> </tr> <tr> <td style="background-color: yellow;">2 Web会議システムの運用</td> <td style="text-align: right;">11,340</td> <td>市税の窓口等において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用します。</td> </tr> </table>				1 市税の窓口等の管理	38,194	市税の窓口等10カ所の窓口において、円滑な運営を行います。	2 Web会議システムの運用	11,340	市税の窓口等において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用します。
1 市税の窓口等の管理	38,194	市税の窓口等10カ所の窓口において、円滑な運営を行います。							
2 Web会議システムの運用	11,340	市税の窓口等において、行政サービスの向上を図るために、Web会議システムを運用します。							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	200,115
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日(1月1日)現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。		17款 使用料及び手数料	21,816
		22款 繰入金	4,912
<特記事項> 市税事務所開設に伴う税システムの改修等や令和3年度固定資産評価替えに向けた標準宅地の鑑定評価が完了しました。		24款 諸収入	2,642
		- 一般財源	170,745
		前年度予算額	340,068
		増減	△ 139,953
<主な事業>			
1 固定資産税及び都市計画税賦課	168,841	4 償却資産申告調査	241
賦課期日(1月1日)現在における課税客体を把握するため、AIを活用するなど、現地調査を効果的に実施し、適正な課税を行います。		償却資産申告書の提出がない事業者に対し、未申告調査等を行います。また、申告された資産の内容を精査するため、郵送による確認調査のほか、現地への立入り調査等を実施します。	
2 納税通知書等発送	29,156		
固定資産税、都市計画税の納税通知書等の印刷や封入封かん等を行います。			
3 固定資産関係研修への参加	1,877		
外部機関が実施する固定資産に関する研修に参加して、職員の資質向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 収納対策事業		予算額	252,454
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 97	
<事業の目的・内容> 市税及び国民健康保険税の収納率の向上と収入未済額の圧縮を図るため、収納対策を推進します。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。		19款 県支出金	105,009
		24款 諸収入	20,179
<特記事項> 令和2年1月の市税事務所開設に伴う組織改正により、収納調査事業と債権回収事業を統合しました。また、執務環境整備が完了しました。		- 一般財源	127,266
		前年度予算額	375,234
		増減	△ 122,780
<主な事業>			
1 市税及び国民健康保険税収納対策の推進	107,252	4 納付方法の拡大	76,246
市税及び国民健康保険税に係る収納対策の企画立案を行います。また、北部及び南部納税課の徴収事務に係る支援、指導及び調整を行います。		口座振替、コンビニエンスストア納付、ペイジー及びクレジットカード納付、地方税共通納税システムと連携した電子納付の運用を推進します。	
2 債権回収対策の推進	644	5 滞納者に係る調査	5,705
「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、債権所管課からの引継債権の滞納整理及び債権所管課の徴収技術向上のための支援を行います。		市税及び国民健康保険税の滞納者の実態調査及び財産調査を集中的に行います。	
3 市税収納及び滞納システムの運用管理	61,255	6 市税事務所開設事業(広報)	1,352
市税収納及び滞納システムの適切な運用管理を行います。		令和2年1月の市税事務所開設について広報を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	840,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	19款 県支出金	80,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		24款 諸収入	1
		- 一般財源	759,999
		前年度予算額	810,000
		増減	30,000
<主な事業> 1 市税還付金及び還付加算金 840,000 市税等の過誤納金、課税の更正・取消等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	52,652,053
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	17款 使用料及び手数料	47,762
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		22款 繰入金	1,300,000
		24款 諸収入	915
		- 一般財源	51,303,376
		前年度予算額	50,530,589
		増減	2,121,464
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 52,652,053			
借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		[参考] 繰出金の推移 ・平成26年度決算額 43,431,875,422円 ・平成27年度決算額 41,590,511,876円 ・平成28年度決算額 44,676,807,652円 ・平成29年度決算額 46,896,907,871円 ・平成30年度決算額 48,121,345,171円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時借入金利子		予算額	13,271																										
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																											
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 195	- 一般財源 13,271																										
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。																													
<特記事項> 利率の見込みが前年度よりも低下したため、利子額が減少しました。		前年度予算額	19,190																										
		増減	△ 5,919																										
<主な事業> 1 一時借入金の利子の支払 13,271 [参考]																													
一会計年度内において歳計現金が不足した場合に、支払資金の不足を補うために金融機関等から借り入れた借入金の利子の支払を行います。		一時借入金利子の推移 (単位：円)																											
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">資金の調達先</th> <th rowspan="2">合計</th> </tr> <tr> <th>基金※</th> <th>金融機関</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>10,981,642</td> <td>0</td> <td>10,981,642</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>2,856,531</td> <td>0</td> <td>2,856,531</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>3,632,657</td> <td>0</td> <td>3,632,657</td> </tr> <tr> <td>R1(見込)</td> <td>6,018,312</td> <td>1,484,931</td> <td>7,503,243</td> </tr> <tr> <td>R2(見込)</td> <td>11,627,000</td> <td>1,644,000</td> <td>13,271,000</td> </tr> </tbody> </table>		年度	資金の調達先		合計	基金※	金融機関	H28	10,981,642	0	10,981,642	H29	2,856,531	0	2,856,531	H30	3,632,657	0	3,632,657	R1(見込)	6,018,312	1,484,931	7,503,243	R2(見込)	11,627,000	1,644,000	13,271,000
年度	資金の調達先		合計																										
	基金※	金融機関																											
H28	10,981,642	0	10,981,642																										
H29	2,856,531	0	2,856,531																										
H30	3,632,657	0	3,632,657																										
R1(見込)	6,018,312	1,484,931	7,503,243																										
R2(見込)	11,627,000	1,644,000	13,271,000																										
		※基金からの一時借入（繰替運用）は、各基金の設置条例に基づいて行い、一時借入金利子は「20款 財産収入/1項 財産運用収入/2目 利子及び配当金」として収入した後、基金に積み立てる。																											

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	2,166,017
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 195	- 一般財源 2,166,017
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。			
<特記事項> 市債の借入利率が低下したこと等に伴い、利子額が減少しました。		前年度予算額	2,812,632
		増減	△ 646,615
<主な事業> 1 公債管理特別会計への繰出し 2,166,017 [参考]			
借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移	
		<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度決算額 4,424,450,050円 ・平成27年度決算額 3,898,984,793円 ・平成28年度決算額 3,508,136,836円 ・平成29年度決算額 3,069,870,037円 ・平成30年度決算額 2,711,978,910円 	

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	116,075																												
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔財源内訳〕																													
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 195	- 一般財源 116,075																												
<p><事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。</p> <p><特記事項> 証券発行方式の市債の額が増加することに伴い、発行に係る手数料が増加します。</p>		前年度予算額	77,053																												
		増減	39,022																												
<p><主な事業></p> <table border="0"> <tr> <td style="background-color: yellow;">1 公債管理特別会計への繰出し</td> <td style="text-align: right;">116,075</td> <td>[参考]</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。</td> <td></td> <td>繰出金の推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・市場公募地方債事務に係る諸経費</td> <td></td> <td>・平成26年度決算額</td> <td style="text-align: right;">38,811,034円</td> </tr> <tr> <td>・市場公募地方債発行等に係る手数料</td> <td></td> <td>・平成27年度決算額</td> <td style="text-align: right;">38,668,761円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・平成28年度決算額</td> <td style="text-align: right;">38,720,879円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・平成29年度決算額</td> <td style="text-align: right;">62,923,245円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>・平成30年度決算額</td> <td style="text-align: right;">51,873,012円</td> </tr> </table>				1 公債管理特別会計への繰出し	116,075	[参考]		市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移		・市場公募地方債事務に係る諸経費		・平成26年度決算額	38,811,034円	・市場公募地方債発行等に係る手数料		・平成27年度決算額	38,668,761円			・平成28年度決算額	38,720,879円			・平成29年度決算額	62,923,245円			・平成30年度決算額	51,873,012円
1 公債管理特別会計への繰出し	116,075	[参考]																													
市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、一般会計から繰出しを行います。		繰出金の推移																													
・市場公募地方債事務に係る諸経費		・平成26年度決算額	38,811,034円																												
・市場公募地方債発行等に係る手数料		・平成27年度決算額	38,668,761円																												
		・平成28年度決算額	38,720,879円																												
		・平成29年度決算額	62,923,245円																												
		・平成30年度決算額	51,873,012円																												

会計名 用地先行取得事業特別会計		予算額	46,000
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔財源内訳〕	
局/部/課	都市局/都市計画部/都市公園課	1款	繰入金 45,998
		2款	繰越金 1
		3款	諸収入 1
<事業の目的・内容> 公用若しくは公共用に供する土地、又は公共の利益のために取得する必要がある土地について、あらかじめ用地を取得し事業の円滑な運営とその経理の適正化を図ります。			
<特記事項> 新サーマルエネルギーセンター公共用地の買戻しが完了しました。		前年度予算額	194,000
		増減	△ 148,000
<主な事業> [1款：公債費] 46,000			
高木第二最終処分場水処理施設の建て替え公共用地外1件の先行取得に伴う市債の元金の償還及び利子の支払のため、公債管理特別会計へ繰出しを行います。		[参考] 公債管理特別会計へ繰出しを行う事業用地 ・高木第二最終処分場水処理施設建て替え公共用地（環境施設管理課） ・（仮称）高木スポーツ広場公共用地（都市公園課）	

会計名 公債管理特別会計		予算額	91,550,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 617	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		1款 財産収入	8,811
		2款 繰入金	82,730,089
		3款 市債	8,811,100
		前年度予算額	87,792,000
		増減	3,758,000

<主な事業>

[1款：公債費] 91,550,000

- (1) 元金償還金 81,536,852
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元金償還を行います。
- (2) 長期借入金利息 5,688,262
一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の利息の支払を行います。
- (3) 市債借入事務事業 116,075
借換債の発行のほか、市場公募地方債の発行等に係る事務及び投資家への広報活動（IR）を行います。

(4) 減債基金積立金 4,208,811
基金預金利子及び市場公募地方債（満期一括償還）に係る償還財源について、積立てを行います。

[参考1]

減債基金（満期一括分等）残高等の推移 (単位：円)

年度	積立額		取崩額	年度末残高
	新規	運用利子		
H28	4,200,000,000	3,395,159	4,200,000,000	16,886,033,740
H29	5,858,672,000	689,472	4,531,732,000	18,213,663,212
H30	4,200,000,000	1,319,989	4,531,732,000	17,883,251,201
R1(見込)	4,250,724,000	2,212,000	4,531,732,000	17,604,455,201
R2(見込)	4,200,000,000	8,811,000	4,541,876,000	17,271,390,201

[参考2] 各会計における元金償還金及び長期借入金利息

(単位：千円)

会計名	元金償還金	長期借入金利息	合計
一般会計	61,463,153	2,166,017	63,629,170
(借換債を除いた額)	(52,652,053)		(54,818,070)
特別会計	2,392,064	23,377	2,415,441
用地先行取得事業	387,510	366	387,876
大宮駅西口都市改進黨業	563,928	6,649	570,577
東浦和第二土地区画整理事業	621,149	6,424	627,573
浦和東部第一特定土地区画整理事業	565,503	5,366	570,869
南与野駅西口土地区画整理事業	139,423	2,410	141,833
指扇土地区画整理事業	84,752	1,456	86,208
江川土地区画整理事業	6,259	315	6,574
大門下野田特定土地区画整理事業	23,540	391	23,931
企業会計	17,681,635	3,498,868	21,180,503
水道事業	4,732,589	860,405	5,592,994
病院事業	991,757	58,988	1,050,745
下水道事業	11,957,289	2,579,475	14,536,764
全会計合計	81,536,852	5,688,262	87,225,114
(借換債を除いた額)	(72,725,752)		(78,414,014)